

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 ウェルビー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6556 URL https://corporate.welbe.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 千賀 貴生 (TEL) 03-6268-9542  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,663	7.8	1,766	△30.1	1,834	△31.0	△1,370	—
2022年3月期	9,894	21.0	2,527	24.0	2,659	26.4	1,828	20.0

(注) 包括利益 2023年3月期 △1,370百万円( —%) 2022年3月期 1,828百万円( 20.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△48.69	—	△29.2	18.8	16.6
2022年3月期	63.74	63.53	34.1	31.8	25.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,246	3,388	41.1	122.83
2022年3月期	11,244	5,998	53.3	208.02

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,385百万円 2022年3月期 5,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,441	△729	△1,874	1,683
2022年3月期	△1,225	△2,278	3,724	2,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	8.00	—	8.10	16.10	463	25.3	8.6
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	4.10	—	4.10	8.20	—	25.0	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,591	6.0	550	△41.0	547	△43.5	336	—	12.19
通期	11,476	7.6	1,306	△26.0	1,299	△29.1	905	—	32.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）ウェルビーヘルスケア株式会社

（注）第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しましたが、第3四半期連結会計期間において連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	28,788,000株	2022年3月期	28,788,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,227,229株	2022年3月期	129株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	28,140,103株	2022年3月期	28,689,117株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,772	11.2	1,621	△25.3	1,677	△25.6	△581	—
2022年3月期	8,785	12.7	2,171	8.3	2,255	9.0	1,551	3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△20.67	—
2022年3月期	54.08	53.89

（注）2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,391	3,948	47.0	143.15
2022年3月期	10,854	5,770	53.1	200.09

（参考）自己資本 2023年3月期 3,945百万円 2022年3月期 5,760百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2023年5月18日（木）に当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信を予定しております。決算補足説明資料につきましては、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	16
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しています。ただし、世界的に金融引締めが進む中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く障害福祉業界においては、わが国の障害者の総数は964.7万人となり、障害者数全体は増加傾向にあります。障害福祉サービスの利用者も年々増加しており、2020年10月から2021年10月までのサービス利用者数の伸び率は全体で6.0%となっております。このうち、当社グループの主なサービス対象である精神障害者の伸び率は7.5%、障害児の伸び率は11.7%であり、とりわけ高い伸び率となっております（厚生労働省「障害福祉分野の最近の動向」、2022年）。これらの増加傾向は中長期的に継続していくものと考えております。さらに、民間企業に義務づけられている障害者の雇用率について、厚生労働省は障害者の働く場をさらに確保するため現在の2.3%から、2024年4月には2.5%に、2026年7月には2.7%に引き上げることを2023年1月18日の労働政策審議会（障害者雇用分科会）で決定したことに鑑み、更なる障害者雇用に対する高いニーズが見込まれます。

このような事業環境のなか、当社グループでは、障害福祉事業において、引き続き全国規模で事業所の継続拡大を進めていく中で、当連結会計年度においては、新たに就労移行支援事業所を11拠点、療育事業所を9拠点開設しました。さらに、第3四半期連結会計期間において群馬県に療育事業を6拠点運営している株式会社ハピネスカムズを株式取得により子会社化した結果、当社グループの拠点数は、就労移行支援事業所が99拠点、療育事業所が66拠点となりました。

また、ヘルスケア事業の撤退に伴い、特別損失として事業整理損2,618,636千円を計上しました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高10,663,127千円、営業利益1,766,147千円、経常利益1,834,318千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,370,085千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### [障害福祉事業]

障害福祉事業におきましては、それぞれの事業所において利用者数及び稼働率が向上するとともに、サービス単価が上昇したことにより、売上高は堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は10,421,252千円、セグメント利益は1,711,861千円となりました。

#### [ヘルスケア事業]

天然アミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸（「5-ALA」）の商品販売を行っておりましたが、障害福祉事業へ注力するため、事業から撤退いたしました。

これらの結果、売上高は241,875千円、セグメント利益は55,887千円となりました。

また、当連結会計年度においてセグメント利益の調整額として1,601千円の損失が発生しております。セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費となり、当連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,901,274千円(前連結会計年度末残高9,658,703千円)で、前連結会計年度末に比べ3,757,428千円減少しております。主な増加要因は、未収入金の増加1,007,907千円等によるものであります。主な減少要因は、現金及び預金の減少1,161,913千円、商品の減少1,869,945千円、原材料及び貯蔵品の減少243,988千円、前渡金の減少1,076,116千円、貸倒引当金の増加565,996千円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,344,825千円(前連結会計年度末残高1,585,347千円)で、前連結会計年度末に比べ759,478千円増加しております。主な増加要因は、有形固定資産の増加438,045千円、のれんの増加297,510千円、敷金及び保証金の増加68,414千円、繰延税金資産の増加15,899千円等であります。主な減少要因は、投資有価証券の減少77,356千円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,452,537千円(前連結会計年度末残高1,493,825千円)で、前連結会計年度末に比べ41,287千円減少しております。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加40,320千円、未払金の増加29,004千円、未払費用の増加56,341千円、賞与引当金の増加96,878千円等であります。主な減少要因は、未払法人税等の減少261,210千円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,404,929千円(前連結会計年度末残高3,751,407千円)で、前連結会計年度末に比べ346,478千円減少しております。主な減少要因は、長期借入金の減少232,812千円、社債の減少115,400千円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,388,633千円(前連結会計年度末残高5,998,817千円)で、前連結会計年度末に比べ2,610,184千円減少しております。主な減少要因は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少1,370,085千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少233,182千円、自己株式の増加による減少999,935千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて1,161,913千円減少し、1,683,140千円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,441,386千円(前連結会計年度末は1,225,241千円の使用)となりました。これは主に、収入として減価償却費179,631千円(同167,000千円)、事業整理損2,618,636千円、賞与引当金の増加92,628千円(同13,758千円)、有価証券評価損77,356千円(同122,643千円)、棚卸資産の減少1,150,619千円(同2,111,569千円の増加)等によるものであります。支出としては税金等調整前当期純損失892,826千円(前連結会計年度末は税金等調整前当期純利益2,506,020千円)、売上債権の増加169,857千円(同207,945千円)、未収入金の増加1,025,027千円(同423千円千円の減少)、法人税等の支払による支出782,170千円(同539,134千円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は729,260千円(前連結会計年度末は2,278,730千円の使用)となりました。これは主に、支出として新規事業所開設等に伴う有形固定資産の取得による支出403,381千円(同265,262千円)及び敷金及び保証金の差入による支出92,882千円(同83,708千円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出204,464千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,874,039千円(前連結会計年度末は3,724,250千円の獲得)となりました。これは主に、支出として長期借入金の返済による支出510,080千円(同325,882千円)、社債の償還による支出128,400千円(同78,400千円)、自己株式取得による支出999,935千円、配当金の支払233,291千円(同551,225千円)等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大収束により、経済活動は正常化に向かっております。一方で、世界的に金融引締めが進む中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような事業環境のなか、当社グループは、就労移行支援事業及び療育事業を全国規模で、新規出店を継続させていきます。さらに、新規サービスの開発や経営の効率化及び組織基盤強化を図り、障害者・障害児支援に対する高度化・複雑化するニーズに応えていきます。

また、当社は、2022年12月に福岡県を中心に6つの介護事業所を運営する企業のM&Aを実施いたしました。この介護事業を基盤とし、訪問看護事業および医療福祉紹介事業を開始することで、がん患者や難病患者等に対し幅広いケアの実現を図り事業を拡大してまいります。

2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高11,476百万円、営業利益1,306百万円、経常利益1,299百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては905百万円を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、事業活動及び業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,845,053	1,683,140
受取手形及び売掛金	1,607,258	1,893,223
商品	1,869,945	—
原材料及び貯蔵品	248,483	4,494
前渡金	1,127,009	50,892
前払費用	76,061	93,820
短期貸付金	1,700,000	1,700,000
未収入金	19,844	1,027,752
その他	169,130	18,030
貸倒引当金	△4,083	△570,079
流動資産合計	9,658,703	5,901,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	—	162,931
建物及び構築物 (純額)	—	162,931
建物附属設備	826,012	1,272,483
建物附属設備 (純額)	826,012	1,272,483
工具、器具及び備品	442,380	449,371
工具、器具及び備品 (純額)	442,380	449,371
車両運搬具	20,995	27,690
車両運搬具 (純額)	20,995	27,690
土地	—	81,475
リース資産	10,684	14,838
リース資産 (純額)	10,684	14,838
減価償却累計額	△429,589	△700,261
有形固定資産合計	870,483	1,308,528
無形固定資産		
ソフトウェア	30,706	28,827
のれん	69,503	367,013
無形固定資産合計	100,209	395,841
投資その他の資産		
投資有価証券	77,356	—
敷金及び保証金	346,369	414,783
長期前払費用	41,217	59,978
繰延税金資産	149,710	165,609
その他	—	84
投資その他の資産合計	614,654	640,455
固定資産合計	1,585,347	2,344,825
資産合計	11,244,050	8,246,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	128,400	115,400
1年内返済予定の長期借入金	500,000	540,320
リース債務	1,470	2,302
未払金	187,343	216,348
未払費用	73,007	129,349
未払法人税等	488,708	227,498
預り金	21,163	25,997
賞与引当金	88,549	185,427
その他	5,182	9,894
流動負債合計	1,493,825	1,452,537
固定負債		
社債	365,400	250,000
長期借入金	3,380,998	3,148,186
リース債務	5,009	6,590
その他	—	153
固定負債合計	3,751,407	3,404,929
負債合計	5,245,233	4,857,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,138	337,138
資本剰余金	334,138	334,138
利益剰余金	5,317,326	3,714,058
自己株式	△167	△1,000,102
株主資本合計	5,988,434	3,385,231
新株予約権	10,382	3,401
純資産合計	5,998,817	3,388,633
負債純資産合計	11,244,050	8,246,100

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,894,487	10,663,127
売上原価	6,074,193	7,308,461
売上総利益	3,820,294	3,354,666
販売費及び一般管理費	1,293,283	1,588,519
営業利益	2,527,010	1,766,147
営業外収益		
受取利息	17,898	33,627
受取手数料	31,553	—
助成金収入	69,177	34,769
消費税等差額	35,255	11,624
その他	1,685	7,556
営業外収益合計	155,570	87,577
営業外費用		
支払利息	11,056	16,029
社債利息	1,021	1,550
社債発行費	9,539	—
固定資産除却損	806	815
その他	842	1,010
営業外費用合計	23,267	19,406
経常利益	2,659,312	1,834,318
特別利益		
新株予約権戻入益	—	11,865
その他	—	134
特別利益合計	—	12,000
特別損失		
減損損失	30,649	43,152
事業整理損	—	2,618,636
投資有価証券評価損	122,643	77,356
特別損失合計	153,292	2,739,145
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,506,020	△892,826
法人税、住民税及び事業税	722,911	488,808
法人税等調整額	△45,640	△11,548
法人税等合計	677,271	477,259
当期純利益	1,828,748	△1,370,085
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,828,748	△1,370,085

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,828,748	△1,370,085
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	1,828,748	△1,370,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,828,748	△1,370,085
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	335,519	332,519	4,082,130	△167	4,750,002
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,618	1,618			3,237
剰余金の配当			△551,029		△551,029
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,828,748		1,828,748
新規連結による変動額			△42,523		△42,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,618	1,618	1,235,195	—	1,238,432
当期末残高	337,138	334,138	5,317,326	△167	5,988,434

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	6	4,750,008
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		3,237
剰余金の配当		△551,029
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		1,828,748
新規連結による変動額		△42,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,376	10,376
当期変動額合計	10,376	1,248,809
当期末残高	10,382	5,998,817

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	337,138	334,138	5,317,326	△167	5,988,434
当期変動額					
剰余金の配当			△233,182		△233,182
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,370,085		△1,370,085
自己株式の取得				△999,935	△999,935
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,603,268	△999,935	△2,603,203
当期末残高	337,138	334,138	3,714,058	△1,000,102	3,385,231

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	10,382	5,998,817
当期変動額		
剰余金の配当		△233,182
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△1,370,085
自己株式の取得		△999,935
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,980	△6,980
当期変動額合計	△6,980	△2,610,184
当期末残高	3,401	3,388,633

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,506,020	△892,826
減価償却費	167,000	179,631
減損損失	30,649	43,152
のれん償却額	8,968	22,677
事業整理損	—	2,618,636
株式報酬費用	10,382	4,885
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,545	△4,716
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,758	92,628
受取利息	△17,898	△33,627
助成金収入	△69,177	△34,769
支払利息	11,056	16,029
社債利息	1,021	1,550
社債発行費	9,539	—
新株予約権戻入益	—	△11,865
投資有価証券評価損益(△は益)	122,643	77,356
売上債権の増減額(△は増加)	△207,945	△169,857
前払費用の増減額(△は増加)	△1,571	△17,236
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,111,569	1,150,619
預り金の増減額(△は減少)	2,041	2,982
前渡金の増減額(△は増加)	△1,127,009	27,643
未収入金の増減額(△は増加)	423	△1,025,027
未払金の増減額(△は減少)	28,632	△72,097
未払費用の増減額(△は減少)	8,227	28,349
その他	△128,431	263,543
小計	△740,690	2,267,660
利息の受取額	7	8
助成金の受取額	69,177	34,769
利息の支払額	△14,601	△78,881
法人税等の支払額	△539,134	△782,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,225,241	1,441,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△265,262	△403,381
有形固定資産の売却による収入	—	20,596
無形固定資産の取得による支出	△13,865	△12,244
投資有価証券の取得による支出	△200,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△204,464
貸付けによる支出	△1,700,000	—
長期前払費用の取得による支出	△19,220	△39,458
敷金及び保証金の差入による支出	△83,708	△92,882
敷金及び保証金の返還による収入	3,326	2,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,278,730	△729,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,206,000	—
長期借入金の返済による支出	△325,882	△510,080
リース債務の返済による支出	△1,844	△1,741
長期未払金の返済による支出	△18,088	△591
社債の発行による収入	490,460	—
社債の償還による支出	△78,400	△128,400
自己株式の取得による支出	—	△999,935
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,231	—
配当金の支払額	△551,225	△233,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,724,250	△1,874,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	220,279	△1,161,913
現金及び現金同等物の期首残高	2,601,852	2,845,053
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,921	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,845,053	1,683,140

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,227,100株の取得を行っております。この結果、第3四半期連結累計期間において自己株式が999,935千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が1,000,102千円となっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(連結損益計算書関係)

事業整理損

ヘルスケア事業からの撤退に関する費用及び損失を特別損失に2,618,636千円を計上しております。主な内訳は、棚卸資産評価損2,011,789千円(商品719,203千円、原材料244,112千円、前渡金1,048,473千円)、貸倒引当金繰入額565,324千円、その他41,522千円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、「就労移行支援事業」、「療育事業」、「介護事業」からなる「障害福祉事業」と「ヘルスケア事業」の2つを事業としております。報告セグメント別の主な事業内容は以下のとおりです。

名 称	事 業 内 容	
障害福祉事業	就労移行支援事業	主に就労移行支援事業所の運営。18歳以上65歳未満の障害や難病をお持ちの方を対象として、就職するまでの支援と、職場定着するまでの支援を実施。
	療育事業	未就学児向けの児童発達支援事業所及び小中高生向けの放課後等デイサービス事業所の運営。個々に合わせた成長・発達をうながす指導を実施。
	介護事業	老人福祉法、介護保険法、健康保険法及び障害者総合支援法に基づく必要な許認可等を取得のうえで、利用者の身体の状態や環境に合わせた各種介護サービスを提供。
ヘルスケア事業	主に5-アミノレブリン酸（「5-ALA」）の商品の販売。障害福祉事業に注力するため、事業から撤退。	

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準じた方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	障害福祉事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,203,498	690,989	9,894,487	—	9,894,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,203,498	690,989	9,894,487	—	9,894,487
セグメント利益	2,220,816	314,521	2,535,338	△8,327	2,527,010

(注) 1. セグメント利益の調整額△8,327千円は、主に各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	障害福祉事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,421,252	241,875	10,663,127	—	10,663,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,421,252	241,875	10,663,127	—	10,663,127
セグメント利益	1,711,861	55,887	1,767,748	△1,601	1,766,147

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,601千円は、主に各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社ハピネスクムズ)

当社は、2022年9月29日開催の取締役会において、株式会社ハピネスクムズの株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約の締結に基づき、2022年10月4日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社ハピネスクムズ

事業の内容：放課後等デイサービス事業所の運営

② 企業結合を行った理由

株式会社ハピネスクムズは、群馬県に6つの放課後等デイサービスの事業所を運営しております。当社グループの療育事業においては、まだ群馬県に進出しておらず、今回の株式取得により、開設スピードの加速と進出地域の拡大が実現し、当社グループの認知度向上に繋がると考えております。さらに、当社グループのノウハウを活かすことで、事業所運営や業務効率化を図り、収益性を向上させることで、当社グループの業績拡大に寄与させてまいります。以上の理由から同社の株式を取得し、子会社とすることといたしました。

③ 企業結合日

2022年10月4日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年10月4日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 279,200千円

取得原価 279,200千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 19,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

228,172千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	103,444	千円
固定資産	11,087	〃
資産合計	114,531	〃
流動負債	33,706	〃
固定負債	20,800	〃
負債合計	54,506	〃

(株式会社ナオン及び株式会社クロヤマ)

当社は、2022年12月1日開催の取締役会において、株式会社ナオンの株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社ナオン（2022年12月1日付で有限会社ナオンから商号変更しております。）

事業の内容：介護保険法に基づく地域密着型サービス事業、居宅サービス事業

② 企業結合を行った理由

株式会社ナオンは、福岡県及び佐賀県に「有料老人ホームうりずん」を含む5つの介護事業所を運営しており、孫会社にする株式会社クロヤマは、福岡県に「有料老人ホームむつみ」を含む3つの介護事業所を運営しております。障害児、障害者のみならず、支援を必要としている人々へのサービスを提供することが持続可能な企業への一歩だと考えております。日本の少子高齢化に伴い、介護に関する課題が重要視されており、有料老人ホームを中心とした介護事業に参入することで、社会課題の解決に向け取り組んでまいります。以上の理由から同社の株式を取得し、子会社とすることといたしました。

③ 企業結合日

2022年12月1日（みなし取得日2022年12月31日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ナオン

株式会社クロヤマ

※株式会社ナオンを存続会社として2023年4月1日付けで吸収合併をし、ウェルビーナーシング株式会社に商号変更しております。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 当連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年1月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 100,000千円

取得原価 100,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 21,748千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

92,014千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	203,222	千円
固定資産	276,559	〃
資産合計	479,781	〃
流動負債	85,051	〃
固定負債	441,796	〃
負債合計	479,781	〃

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	障害福祉事業	ヘルスケア事業	計	
就労移行支援事業	6,486,472	—	6,486,472	6,486,472
療育事業	2,717,025	—	2,717,025	2,717,025
ヘルスケア事業	—	690,989	690,989	690,989
顧客との契約から生じる収益	9,203,498	690,989	9,894,487	9,894,487
その他収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,203,498	690,989	9,894,487	9,894,487

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	障害福祉事業	ヘルスケア事業	計	
就労移行支援事業	6,954,052	—	6,954,052	6,954,052
療育事業	3,397,859	—	3,397,859	3,397,859
介護事業	69,340	—	69,340	69,340
ヘルスケア事業	—	241,875	241,875	241,875
顧客との契約から生じる収益	10,421,252	241,875	10,663,127	10,663,127
その他収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,421,252	241,875	10,663,127	10,663,127

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	208.02円	122.83円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	63.74円	△48.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	63.53円	－円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	1,828,748	△1,370,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	1,828,748	△1,370,085
普通株式の期中平均株式数(株)	28,689,117	28,140,103
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(－)	(－)
普通株式増加数(株)	98,212	－
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(－)	(－)
(うち新株予約権)(株)	(98,212)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,998,817	3,388,633
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,382	3,401
(うち新株予約権)(千円)	(10,382)	(3,401)
(うち非支配株主持分)(千円)	(－)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,988,434	3,385,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	28,787,871	27,560,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。